

2025 年 2 月 7 日

吸収分割に係る事前開示書面

(吸収分割株式会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく事前備置書面)

(吸収分割承継株式会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく事前備置書類)

東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号
住友不動産大崎ガーデンタワー
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役社長 里見 治紀

東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号
住友不動産大崎ガーデンタワー
セガサミークリエイション株式会社
代表取締役社長 亀田 直樹

セガサミーホールディングス株式会社（以下「吸収分割会社」といいます。）及び吸収分割会社の完全子会社であるセガサミークリエイション株式会社（以下「吸収分割承継会社」といいます。）は、両当事者間で締結した 2025 年 2 月 7 日付吸収分割契約に基づき、2025 年 6 月 1 日を効力発生日として、吸収分割会社のゲーミング事業に関する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収分割に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条並びに会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく開示事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第 782 条第 1 項第 2 号及び第 794 条第 1 項）
別紙 1 のとおりです。
2. 分割対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則 183 条第 1 号イ及び第 192 条第 1 号）
本吸収分割に際し、吸収分割承継会社は吸収分割会社に対し、対価となる金銭等は交付いたしません。本吸収分割が完全親子会社間で行われるものであるため、当該対価の定めは相当であると判断しております。
3. 吸収分割に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 3 号及び第 192 条第 3 号）

該当事項はありません。

4. 吸収分割会社に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ及び第 192 条第 4 号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収分割会社は、有価証券報告書等を関東財務局に提出しています。最終事業年度にかかる計算書類等は、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収分割承継会社に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 4 号及び第 192 条第 6 号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収分割の効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号及び第 192 条第 7 号）

吸収分割会社及び吸収分割承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、本吸収分割において、吸収分割会社及び吸収分割承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないものと判断しております。

7. 吸収分割契約等備置開始日後吸収分割が効力を生ずる日までの間に、上記の事項に変更が生じたときにおける変更後の当該事項（会社法施行規則第 183 条第 7 号及び第 192 条第 8 号）

変更がありましたら直ちに開示いたします。

以上

別紙 1 吸収分割契約書
(次項以降に添付の通り)

吸収分割契約書



セガサミーホールディングス株式会社（以下「甲」という。）とセガサミークリエイション株式会社（以下「乙」という。）とは、甲が第1条に定める事業に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、吸収分割の方法により、甲のゲーミングに係る事業（以下「承継対象事業」という。）に関して有する第3条所定の権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。なお、甲は会社法第784条2項に基づき、乙は同法第796条1項に基づき、株主総会の承認決議は不要であることを確認する。

第2条（当事者の商号及び住所）

本吸収分割に係る吸収分割会社である甲と吸収分割承継会社である乙の商号及び住所は次に掲げるとおりである。

（甲） 吸収分割会社

商号：セガサミーホールディングス株式会社

住所：東京都品川区西品川一丁目1番1号住友不動産大崎ガーデンタワー

（乙） 吸収分割承継会社

商号：セガサミークリエイション株式会社

住所：東京都品川区西品川一丁目1番1号住友不動産大崎ガーデンタワー

第3条（承継する権利義務）

乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙1「承継権利義務明細書」記載のとおりとする。

第4条（吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、本吸収分割に際して、甲に対して一切の対価を交付しない。

第5条（乙の資本金及び準備金の額）

本吸収分割により、乙の資本金及び準備金の額はいずれも変動しない。

第6条（効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年6月1日とする。但し、本吸収分割の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、

甲及び乙が協議し合意のうえ、これを変更することができるものとする。

第7条（分割承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ、本契約の承認及び本吸収分割に必要な事項に関する機関決定を行うものとする。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを実行するものとする。

第9条（条件の変更及び解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は協議し合意のうえ、本吸収分割の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、甲及び乙における第6条に定める適法な機関決定による本契約の承認、または本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合には、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定めのない事項のほか、本吸収分割に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意のうえ、これを定める。

（以下余白）

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、各1通を保有する。

2025年2月7日

甲： 東京都品川区西品川一丁目1番1号住友不動産大崎ガーデンタワー
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役社長 里見 治紀



乙： 東京都品川区西品川一丁目1番1号住友不動産大崎ガーデンタワー
セガサミークリエイション株式会社
代表取締役社長 亀田 直樹



別紙 1

承継権利義務明細書

本吸収分割の効力発生日において、乙が本吸収分割により甲から承継する権利義務については、次に定めるとおりとする。

なお、これらの権利義務のうち、資産及び負債については、2024年12月31日現在の貸借対照表及びその他同日現在の計算を基礎とし、これに本吸収分割の効力発生日に至るまでの増減を加除したうえで確定する。

1. 資産及び負債

承継対象事業に属する一切の資産、負債その他これに付随する権利義務（明細は下記のとおり）

(1) 資産

① 流動資産

承継対象事業に属する現金・預金、GAN NEVADA INC.に対する長期貸付金、立替金、前払金、甲による乙に対する貸付債権及びその他の流動資産（ただし、甲及び乙の間において別途合意したものは除く。）

② 固定資産

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd の普通株式 40,561,579 株、SEGA SAMMY KOREA INC. の普通株式 10,000 株、承継対象事業に属する長期前払費用、敷金及びその他の固定資産（ただし、甲及び乙の間において別途合意したものは除く。）

(2) 負債

別紙 2 に記載の労働者の退職給付引当金、賞与引当金

2. 雇用契約

別紙 2 に記載の労働者との間の雇用契約にかかる契約上の地位及びこれに基づく権利義務を承継する。

3. 雇用契約以外の契約上の地位等

承継対象事業に関する契約及び付随関連する契約のうち、以下の契約にかかる契約上の地位及びこれらに基づく権利義務を承継する。

- (1) セガサミーホールディングス株式会社（貸付人）と GAN NEVADA INC.（借入人）間で締結した 2023 年 4 月 13 日付け「SECOND AMENDMENT TO CREDIT AGREEMENT」
- (2) 国立大学法人京都大学とセガサミーホールディングス株式会社間で締結した 2017 年 12 月 5 日付け共同研究契約書及びこれに関連して締結した一切の変更契約書
- (3) セガサミーホールディングス株式会社（貸借人）と STARTS INTERNATIONAL

KOREA CO.,LTD（賃貸人）間で締結しているすべての賃貸借契約書及びこれに関連して締結した一切の変更契約書（ただし、効力発生日において有効であるものに限る。）

以上

別紙 2

本契約書別紙 1「承継権利義務明細書」に記載する「2. 雇用契約」における「別紙 2
に記載の労働者」は以下の通り。

社員番号

SS0163	SS0409
SS0178	SS0411
SS0190	SS0421
SS0204	SS0433
SS0213	SS0444
SS0215	SS0461
SS0216	SS0466
SS0218	SS0486
SS0233	SS0530
SS0235	SS0545
SS0241	SS0546
SS0275	SS0550
SS0292	SS0588
SS0320	SS0598
SS0350	SS0608
SS0358	SS0610
SS0372	SS0629
SS0382	SS0655
SS0390	SS0727
SS0401	

別紙 2 吸収分割承継会社最終事業年度に係る計算書類等
(次項以降に添付の通り)

事業報告

第12期

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

セガサミークリエーション株式会社

事業報告

〔 自 2024年4月1日 〕
〔 至 2025年3月31日 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

北米市場においては、ランドカジノ施設の年間売上高が前年比プラスと市場の拡大が続く中、2024年1月に販売を開始した新筐体 Genesis Atomos 対応の Railroad Riches の稼働が好調を記録、2025年2月に開催された Eilers & Krejcik Gaming 社主催の The EKG Slot Awards Show 2025 において Top Performing New Core Cabinet 及び Top Performing Game Emerging Supplier の2部門を受賞するなど、市場からの高い評価を得て販売・リース設置共に計画を上回るペースで推移した結果、前期比の4.9倍となる売上を計上するなど、当初計画を大幅に上回る結果となりました。

アジア市場においては、マカオが引き続き Covid-19 からの回復傾向にあり、加えてレギュレーション変更によりカジノオペレーターに強制的な機械入れ替え需要が発生している中、当社はこの機を逃さず電子テーブルゲームに加え、ビデオスロットにおいても積極的な提案を行いました。設置したゲームの稼働も好調だったことから、年間を通して安定した販売実績を残すことができました。一方、成長が期待されたフィリピンでは前期に設置したタイトルの稼働が振るわなかった結果、増台設置に苦戦したことから販売が低迷した結果となり、アジア売上全体では計画を大幅に下回る結果となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は5,473百万円（前期比280.9%増）、営業利益は875百万円（前期は営業損失75百万円）、経常利益は860百万円（前期は経常利益400百万円）、親会社のセガサミーホールディングス株式会社より10,400百万円の債務免除を受け特別利益を計上したことなどにより、当期純利益は11,176百万円（前期は当期純利益400百万円）となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当事業年度中に新規調達資金として、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社より1,700百万円の借入を実施いたしました。また、借入金の一部10,400百万円の債務免除を受けたことにより、当事業年度末における借入残高は6,850百万円となりました。

② 設備投資

当事業年度における設備投資額は6百万円であります。主な内訳は工具器具備品6百万円であります。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期 (当事業年度)
		自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日
売上高	(百万円)	632	1,059	1,948	5,473
経常利益 又は経常損失 (△)	(百万円)	△472	△527	400	860
当期純利益 又は当期純損失 (△)	(百万円)	△94	△195	400	11,176
一株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	(円)	△94,119.62	△195,837.80	400,308.85	11,176,041.70
総資産	(百万円)	3,617	4,745	6,451	9,294
純資産	(百万円)	△9,709	△9,905	△9,505	1,670

(4) 対処すべき課題

2024 年に北米にてローンチした Genesis Atomos は、Railroad Riches が複数の地域で設置後高い稼働実績を出し続けた結果、当事業年度においては計画を大幅に上回る販売・リース設置実績を残すことができました。2025 年はニュージャージーやペンシルバニア、カナダなどの新規市場においては Railroad Riches を活用しての設置拡大を、既存市場においては Railroad Riches シリーズの新タイトル等を用いた新しい島構成での増台に取り組むなど、更なる設置拡大を目指します。

アジア市場のマカオにおける機械入れ替え需要はレギュレーション変更に基づく 2026 年までの入替を期限とする一時的なものですが、ジャンケット廃止により VIP からマスへとカジノ顧客が切り替わったことも当社にとって追い風となり、設置したゲームの好調に繋がりました。2025 年はアジアで支持されているリンクプログレッシブタイプの新規タイトルを販売するなど、来年までの限定期間内にどれだけ当社製品でフロアを押さえられるかが勝負になります。

また、本年は北米市場で新型筐体の導入を予定しており、人気タイトル Railroad Riches シリーズのリンクプログレッシブタイトルの投入により設置拡大を目指しますが、リカーリング収入拡大を目的とするリースでの設置に取り組む予定で、製造・販売費用の増加による支出と売上収入の回収ギャップが生じます。これらには主にセガサミーホールディングス株式会社からの借入にて手当てする予定ですが、生産・売上見込みの細かなアップデートを行いながら在庫や費用支出が過剰とならないよう管理してまいります。

2023 年 11 月に買収契約を締結した GAN Limited に加え、2024 年 7 月に買収契約を締結した Stakelogic B.V. は各ライセンス当局の承認待ちで、Stakelogic B.V. は 2025 年 4 月 28 日、GAN Limited は 2025 年 5 月 27 日に買収を完了致しました。セガサミーホールディングス株式会社を含めたワーキンググループを中心にクロージング後の統合作業を開始し、事業拡大に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容

カジノ関連機器等の企画・開発・製造・販売・輸出入・レンタル及びリース。

(6) 主要な営業所及び従業員の状況

① 主要な営業所

名 称	所在地
本 社	東 京 都 品 川 区

② 従業員の状況

従業員数(前事業年度末比)	平均年齢	平均勤続年数
65 名 (10 名増)	46.1 才	7.4 年

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は、セガサミーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式を 1,000 株（出資比率 100.0%）保有しております。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
SEGA SAMMY CREATION USA INC.	USD 100,000.00	100.0%	カジノ機器の販売等
ARC BERMUDA LIMITED	USD 100.00	100.0%	特定目的会社

(8) 主要な借入先及び借入額

会社名	借入残高
セガサミーホールディングス株式会社	6,850 百万円

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 4,000 株

(2) 発行済株式の総数 1,000 株

(3) 当事業年度末の株主数 1 名

(4) 上位 10 名の株主の状況

株主名	持株数	持株比率
セガサミーホールディングス株式会社	1,000 株	100.0%

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
深澤 恒一	取締役会長	セガサミーホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員グループ CFO 株式会社セガ 取締役 サミー株式会社 取締役
亀田 直樹	代表取締役社長	SEGA SAMMY CREATION USA INC. President and CEO
大島 亮之	取締役 コーポレート本部長	
阪上 行人	監査役	

(注1) 監査役 阪上行人は、2025年3月31日付にて退任しております。

(注2) 監査役 石倉博は、2025年4月1日付にて就任しております。

事 業 報 告

附 属 明 細 書

第12期

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

記載事項はありません

セガサミークリエーション株式会社

計 算 書 類

第12期

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

セガサミークリエーション株式会社

貸 借 対 照 表

[2025 年 3 月 31 日現在]

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,172	流 動 負 債	7,503
現 金 及 び 預 金	481	買 掛 金	255
売 掛 金	269	関 係 会 社 短 期 借 入 金	6,850
製 品	94	未 払 金	99
原 材 料	769	未 払 費 用	92
仕 掛 品	986	未 払 法 人 税 等	70
前 渡 金	2	契 約 負 債	35
前 払 費 用	54	預 り 金	6
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	6,552	賞 与 引 当 金	93
未 収 入 金	11		
未 収 消 費 税 等	58		
貸 倒 引 当 金	△107	固 定 負 債	120
		退 職 給 付 引 当 金	120
固 定 資 産	122	負 債 合 計	7,623
投 資 そ の 他 資 産	122		
関 係 会 社 株 式	11	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	111	株 主 資 本	1,670
		資 本 金	10
		資 本 剰 余 金	590
		資 本 準 備 金	10
		そ の 他 資 本 剰 余 金	580
		利 益 剰 余 金	1,070
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,070
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,070
		純 資 産 合 計	1,670
資 産 合 計	9,294	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目					金 額	
I	売		上	高		5,473
II	売		上	原	価	2,979
	売		上	総	利	2,493
III	販	売	費	及	び	1,617
	営		業	利	益	875
IV	営		業	外	収	
		受		取	利	209
		雑		収	入	8
V	営		業	外	費	
		支		払	利	125
		為		替	差	107
		経		常	利	
VI	特		別	利	益	860
		債		務	免	
					除	10,400
VII	特		別	損	失	
		減		損	損	6
	税	引	前	当	期	純
	法	人	税	、	住	民
	法	人	税	等	調	整
	当		期	純	利	益
						11,253
						81
						△ 3
						77
						11,176

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10	10	580	590		△ 10,105	△ 10,105	△ 9,505
当期変動額								
当期純利益						11,176	11,176	11,176
剰余金の配当								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,176	11,176	11,176
当期末残高	10	10	580	590		1,070	1,070	1,670

	純資産 合計
当期首残高	△ 9,505
当期変動額	
当期純利益	11,176
剰余金の配当	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	
当期変動額合計	11,176
当期末残高	1,670

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	増加	減少	当事業年度 期末株式数
普通株式	1,000 株	—	—	1,000 株

4. その他の注記

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

第12期

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

セガサミークリエーション株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物及び付属設備	—	—	— (—)	—	—	14 (13)	14
	工 具 器 具 備 品	—	6	6 (6)	—	—	90 (69)	90
	A M 施 設 機 器	—	—	— (—)	—	—	64 (62)	64
	計	—	6	6 (6)	—	—	168 (146)	168
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	—	0	0 (0)	—	—		
	特 許 権	—	—	— (—)	—	—		
	計	—	0	0 (0)	—	—		

(注1)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2)「減価償却累計額」欄の()内は内書きで、減損損失累計額であります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	—	107	—	—	107
賞与引当金	52	93	52	—	93
退職給付引当金	80	40	—	—	120

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
販 売 手 数 料	39	
設 置 手 数 料	16	
運 賃	13	
広 告 宣 伝 費	12	
役 員 報 酬	17	
執 行 役 員 報 酬	12	
給 与 手 当	109	
派 遣 人 件 費	12	
執 行 役 員 賞 与	0	
賞 与	12	
執行役員賞与引当金繰入額	4	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	46	
退 職 給 付 費 用	13	
法 定 福 利 費	29	
福 利 厚 生 費	1	
通 勤 費	2	
研 究 開 発 費	916	
修 繕 費	2	
水 道 光 熱 費	1	
賃 借 料	27	
通 信 費	2	
租 税 公 課 等	2	
保 険 料	1	
支 払 手 数 料	199	
備 品 消 耗 品 費	2	
少 額 備 品 費	3	
雑 費	0	
会 議 費	0	
接 待 交 際 費	1	
旅 費 交 通 費	9	
研 修 費	3	
諸 会 費	5	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	108	
計	1,618	